



南アのケープタウンで新型コロナウイルスのワクチン接種を待つ人の行列。

パンデミック 経済学

広範な経済回復にはパンデミックの収束が必須
ルシール・アガワル、ギータ・ゴピナート

今 年5月、IMFは新型コロナウイルスのパンデミックを収束させ、人命を救い、広範な経済回復に向けて世界を軌道に乗せるための詳細で包括的なロードマップを発表した（「新型コロナ収束に向けた提案」アガワルとゴピナート、2021年）。このロードマップは、多国間機関や主要なステークホルダーに承認されている。パンデミックの収束が雇用や生活、経済の健全性を取り戻すために必要不可欠とし、シンプルかつ強力な前提条件に基いている。一方を他方なしに達成することはできない。ロードマップが発表されてから、世界はどうなったのだろうか。世界経済は回復し続けているが、勢いは鈍化している。公式に記録されている新型コロナウイルスによる死者数はこの半年間で約50%増加し、今や500万人を超えた。実際の死者数はその数

倍に上ると見られている。特に懸念されるのは、富裕国と貧困国の間で経済見通しの乖離が拡大していることだ。2021年10月の世界経済見通しでIMFは、先進国の総生産が2022年にパンデミック前のトレンドを回復し、2024年には0.9%上回ると予測した。一方、中国を除く新興国・発展途上国の2024年の総生産は、パンデミック前の予測を5.5%下回ったままだとの見通しを示した。このような経済見通しの違いは、ワクチン接種率の大きな格差（IMFはこれを「ワクチンの大いなる乖離」と呼んでいる）と政策支援の格差の結果である。10月末時点で、先進国では、人口の約65%がワクチン接種を完了しており、多くの国でブースター接種を受けることが可能であった。一方、低所得国では接種率が2%に満たない状況だった。これは、特定の国や地域だけの問題ではなく、世界的

な問題だ。公衆衛生当局が繰り返し強調してきたように、パンデミックは、全世界で終わるまで一切収束しないのだ。感染拡大に歯止めがかからない状態が続けば、既存のワクチンに耐性のあるものも含めて新たな変異種が出現する可能性が高くなり、世界はウイルスとの戦いのスタートラインに戻ってしまうかもしれない。新型コロナウイルスの影響が長引けば、5年間で世界のGDPの損失は現在の予測よりも5.3兆ドル増加し、さらに数百万の人命が失われることになる。

行動計画

ロードマップでは、3つの広範な目標と、その目標を達成するために必要な対策、そして各対策に必要な資金を特定した。その目標とは、2021年末までにあらゆる国で人口の少なくとも40%、2022年上半年期までに70%にワクチンを接種すること、（変異種の増加およびサプライチェーンの問題による）下振れリスクを追跡し対策を講じること、そして広範な検査と治療、個人防護具など重要な医療ツールへのアクセスを確保し人命を救うことであった。これらの目標を達成するための主要な対策の進展はまちまちで、まだ遅れている状況だ。10月末時点では、アフリカを中心として約75～80か国が2021年末のワクチン接種率40%の目標達成に向けて順調に進んでいなかった。このうち55か国は主に供給が問題となる見通しで、24か国は供給と吸収能力（ワクチンが実際に接種されるかどうか）の両方に問題が起こればと考えられる。行動計画は、パンデミックを収束させ、広範な経済回復を支援するために、以下のような短期的な対策を推奨する。

- ・ 直ちに5億5,000万回分のワクチンギャップを解消し40%の接種率を達成するため、ワクチンの公平な分配を目的とした枠組みであるCOVAXファシリティへの既存ワクチンの寄付を加速し、新たな寄付を誓約すること、またCOVAXとアフリカ連合のワクチン入れ替えを実行すること（つまりG20向けのワクチン納入を遅らせ、発展途上国の順番を繰り上げられるようにする）、そしてワクチンと重要な物品の輸出制限を撤廃すること。
- ・ すべての国が、必要なワクチンと検査、治療、個人防護具を入手できるように、ACTアクセラレータの新予算である約230億ドルの拠出にコミットすること。（ACTアクセラレータは、新型コロナウイルス対策のための世界の国際保健機関のパートナーシップである）
- ・ 先進7か国（G7）とより広範なG20、またその他

の主要ステークホルダーが頻繁に関与することにより、目標に対する進捗状況について集団としての責任を維持すること。

中長期的には、発展途上国においてワクチンの製造能力を拡大し、リスクを監視することが重要である。

スチュワードシップの向上

最も致命的で経済的にも壊滅的な被害をもたらした100年に一度のパンデミックが始まってから約2年が経過したが、初期の教訓は何だったのだろうか。

第一に、新型コロナウイルス危機が明らかにしたのは、パンデミック政策とは経済政策であって、公衆衛生危機の終焉なしに経済危機の恒久的な終焉はないということであった。パンデミックの収束は、だからこそ世界のマクロ経済と金融の安定にとって不可欠であり、IMFをはじめとする経済機関にとって極めて重要である。実際、世界経済に対するIMFの予測と政策提言は、ウイルスとの戦いの相対的な成功に大いに依存している。将来のパンデミックや世界的な公衆衛生の問題がもたらす体系的なリスクは、経済分析やサーベイランスに、より積極的に組み込むべきである。

第二に、世界は、将来のパンデミックへの備えを含め、国際公共財の管理を強化する必要がある。そのためには、これまで以上の協調と共同での行動が必要だ。パンデミックへの備えに関するG20ハイレベル独立パネルの報告書は、この点についていくつかの具体的な対策を提示している（本号の「パンデミック時代における多国間主義の再考」を参照）。

われわれは皆、共にこの戦いに挑んでいる。世界が直面する問題に立ち向かうために、力を合わせればさらに良くなることができるし、より良くしていかなければならないのだ。 **FD**

ルシール・アガワルはIMF調査局のシニアエコノミスト、ギータ・ゴピナートはIMFのチーフエコノミスト。